

SS地域燃料供給フォーラム（第2回）

議事概要

日時：2025年3月14日（金）15時00分～17時30分

場所：経済産業省別館2階238共用会議室、Teams

出席者：

（有識者）

香川大学 IECMS 地域強靱化研究センター 特命准教授 磯打 千雅子

兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 教授 阪本 真由美

東京海上ディーアール株式会社 主幹研究員

兼 立教大学大学院社会デザイン研究科 客員教授 指田 朝久

成城大学 教授 平野 創

東京大学先端科学技術研究センター 教授 廣井 悠

（プレゼンター）

島根県中山間地域・離島振興課 課長 奥田 弘樹

三重県事業承継・引継ぎ支援センター 統括責任者 後藤 悦夫

三島町役場地域政策課地域政策係 主任主査 鈴木 庄蔵

宮崎県危機管理局 局長 中尾 慶一郎

下市町役場地域づくり推進課・下市町賑わい創出協議会 松原 正城

（オブザーバー）

出光興産株式会社

ENEOS 株式会社

コスモ石油マーケティング株式会社

石油連盟

全国石油商業組合連合会

全国農業協同組合連合会総合エネルギー部石油課

総務省自治行政局過疎対策室

総務省消防庁危険物保安室

内閣府地方創生推進事務局

（事務局）

資源エネルギー庁資源・燃料部燃料流通政策室

株式会社ナビット

議題

- 1 各社プレゼンテーション
- 2 自由討議

各有識者の主な意見

- SS は民間企業でありながら、公共性が極めて高い。自分たちの地域にとって必要なインフラであり、公的支援のあり方を議論する必要あり。
- 地域それぞれの人口規模によって SS 維持の打ち手は異なる。1000 人程度の小規模町村であれば公設も想定せざるを得ないが、地域の規模に応じて補助金等の対策を設定することが必要。
- 災害の規模によって全然取り得る対策は異なる。先の能登半島地震でも顕在化しなかった課題もあると思われる。現状の協定だけでは不測事態に対応できない事態も想定される。こうなってくると、それに対策するための計画作りも様々なパターンを想定せねばならず、自治体だけで実行するのは難しい。国がサポートすべきである。
- 災害時対応について、何ができて、何ができなかったのかを検証・整理することが必要。また、実際の対応にあたってはアナログな対応も重要であり、状況に応じた対応が必要。
- 災害時に道路が途絶し、同時多発的に被害が発生した際、地域をまたいだ SS 同士の助け合いが必須。同時被災しない場所との連携が必須。
- 災害というと地震や豪雨等が想定されるが、火山噴火も災害の 1 つであり、路面の清掃の重機用に大量に燃料が必要になることも想定しておくべき。
- 現行の地域防災計画を見ていると、経済に関する記述が弱いと感じる。災害時にいかにして民間のビジネスが立ち上がり、生活に必要な物資やサービスが早く復旧するかという視点が重要。
- ガソリン需要減に伴い SS が減る中、災害時の燃料調達に懸念。災害時に、どこでどのくらいの燃料ニーズがあるのかを把握しておくことが必要。
- どの場所でどのようなニーズが災害時に発生するのかをきちんと把握し、平時から重要施設の燃料備蓄も想定しておくことが必要。
- 地域の生活にとっての SS の必要性を地域住民が我が事と捉えてもらえるよう、行政や事業者の取組について、住民に啓発や協力を呼びかけていくことが大切。
- 異業種との協力、特に地域密着型のサービスを提供するガソリンスタンドにとって、周辺でニーズのある他業種と連携する事例は他地域でも応用ができ、地域経済の活性化にもつながる。
- SS がなくなる前に実態調査、支援策等の対策を打つことが最適な戦略。その上で、AI 等の技術を活用して乗り越えていくことが必要だが、この点は地域レベルを超えて、より大きな場所での議論が必要。

以上